

仙台市 第3期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

世界に誇る「防災環境都市」を目指して

仙台市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	7
(3) 2030年のあるべき姿.....	9
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	11
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	22
(3) 普及展開性.....	24
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	27
(4) 自律的好循環の形成.....	30
4 地方創生・地域活性化への貢献	32

1 将来ビジョン

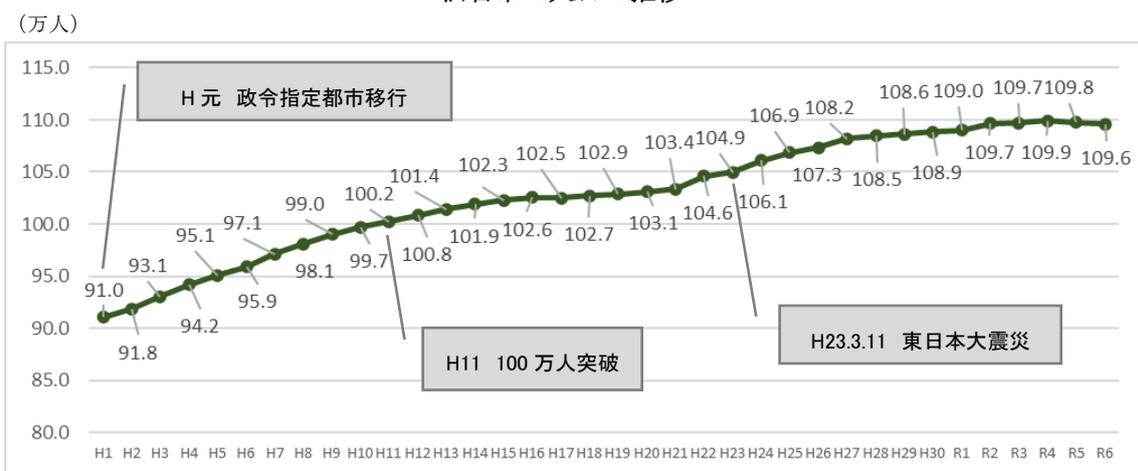
(1) 地域の実態

① 地域特性

本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積 786.35 km²、109 万人を越える人口を有している。1889 年に市制移行し、1989 年には全国で 11 番目の政令指定都市となり、2019 年度で市制移行 130 年、政令指定都市・区制移行 30 周年を迎えた。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。



仙台市の人口の推移



【出典：仙台市まちづくり政策局資料】

ア これまでの歩み

「杜の都」の由来は、藩祖伊達政宗公が、飢餓対策や建築資材確保を目的として植樹を奨励したことに端を発しており、屋敷林や庭園など緑が色濃く残る城下町の景観を指して、明治末期頃からこのように呼ばれるようになったと言われている。その後、戦災により、都市部の緑の多くは失われたが、青葉通、定禅寺通へのケヤキの植樹などの街路樹の整備や都市公園の整備などを通じて「杜の都」の再生は進められてきた。

都市環境が悪化の兆しを見せはじめた高度経済成長期における、青葉山や広瀬川などの美しい自然や生活環境を守る活動、粉じん公害の解消に向けた脱スパイクタイヤ運動など、市民の活動の積み重ねによって「杜の都」の良好な環境を守り抜くまちづくりは、連綿と受け継がれてきた仙台のアイデンティティである。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興の歩みを進める中で、これまで育んできた「杜の都」の都市環境に防災への配慮の視点も織り込んだ「防災環境都市」としてのまちづくりを推進してきた。現在は、ゼロカーボンシティの実現を目指し、世界的に喫緊の課題である地球温暖化対策に率先して取り組んでいるほか、良好な環境を将来に向け確保していくため、生物多様性の維持・回復等を図るネイチャーポジティブやプラスチックを始めとした資源循環の取組も進めているところである。

また、人口減少や少子高齢化など、社会環境が大きく変化するなか、人々の安全・安心な暮らし、すべての人が持てる力を発揮できるまちづくりが求められており、2025年3月に「仙台市ダイバーシティ推進指針」を策定した。本指針の考えは、「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念とも密接に関連しており、市民と行政の連携により育んできた歴史や文化、都市個性に対する市民の誇りと愛着を土台としながら、さらに発展させ、多様で調和のとれた仙台らしいダイバーシティまちづくりを進めている。

イ 人口動態

全国的には2008年をピークに人口が減少しているが、本市の人口はこれまで増加傾向が続いてきた。しかし、自然増減については、おおむね1990年代から増加幅が減少し、2017年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎えるの見込んでおり、およそ2060年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制し、100万人規模の都市としての存立が、より長期にわたって保たれるよう、各種対策を講じていかなければならない。



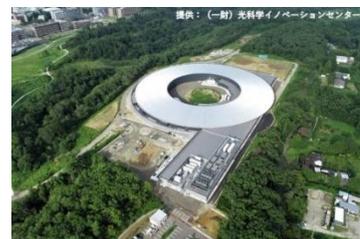
※R2(2020)は令和2年国勢調査結果による実績値 【出典：仙台市まちづくり政策局資料】

ウ 産業の特徴

市内企業のうち、支店の占める割合が政令指定都市の中で最も高く、市内事業所の所得が本社等のある市外へ流出している。

本市の産業構造を事業所数で見ると、約9割を第三次産業が占めており、その中でも卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の割合が高くなっている。また、市内に所在する企業の99.6%が中小企業で、うち80.9%が従業員数5人以下の小規模企業となっている。

2024年度に東北大学青葉山新キャンパスにおいて3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu (ナノテラス)」の運用が開始され、最先端のものづくり企業の進出や雇用の創出、NanoTerasuを中核としたリサーチコンプレックスの形成による新たな製品・サービスの創出などの効果が期待されている。



3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」

② 取り組むべき方向性

グローバル・アジェンダの1つであり、SDGsとも密接に関連している「仙台防災枠組2015-2030 (Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030) ※1」の採択地として、東日本大震災の経験と教訓から醸成した「災害文化※2」を国内外に浸透させ、国際的な防災の主流化に取り組むことは本市の使命である。今後、文化芸術と災害文化が融合する世界に類のない複合施設※3の整備に取り組みつつ、多様なステークホルダーとの連携を更に強化しながら、災害リスクの脅威に備えた、しなやかで強靱な都市と、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない世界」の実現を目指す必要がある。

パリ協定の発効や生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)における「30by30目標」を含む新たな世界目標の採択、国連環境総会政府間交渉委員会(INC-5.2)におい

てプラスチック汚染に関する条約策定に向けた国際交渉が行われたことや循環経済（サーキュラーエコノミー）が国家戦略に位置づけられたことなど、国内外での環境配慮への意識の高まりを受け、「杜の都」を育んできた環境都市として、2050年のカーボンニュートラルの実現はもとより、ネイチャーポジティブや資源循環にこれまで以上に取り組み、その都市個性を更に高めていく中で、SDGsの達成に貢献していく必要がある。

このような認識のもと、人口減少社会における本市ならではの地方創生のあり方として、「防災環境都市」を国際的なSDGs都市のブランドとして確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていく必要がある。

※1 仙台防災枠組 2015-2030

2015年に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議の成果文書。2030年までの国際的な防災の取組指針として、世界各国でこの枠組に基づいた取組が行われている。



第3回国連防災世界会議の様子



「仙台防災枠組」紹介パンフレット



※2 災害文化

「災害は起こるもの・発生は完全には予測できない」という認識のもと、過去の災害から学び・忘れず・伝え、災害を乗り越えるための「知恵」や「技術」のこと。範疇は防災・減災、行動・生活スタイル、社会システム、技術・製品、しきたり、哲学など多岐に渡る。

※3 複合施設

文化芸術の総合拠点となる音楽ホールと、災害文化の創造拠点となる中心部震災メモリアル拠点の複合施設（仮称：国際センター駅北地区複合施設）

ア 東日本大震災の教訓を生かした、防災意識のさらなる浸透

かさ上げ道路や津波避難施設などの多重防御の構築、仙台市地域防災リーダー（SBL）の育成や地域ごとの避難所運営マニュアルの策定など、防災力の強化に向けた独自の取組を進めてきた。また、2019年には「救助実施市」の指定を受けるなど、制度面の改善に向けた取組も進めてきたところである。

今後は、インフラの整備・維持管理など公助の取組はもとより、少子高齢化に伴う地域防災の担い手不足や平時における助け合いに対応するとともに、未来への教訓の継承のため、防災・減災の最も基礎となる多様なステークホルダーの意識の向上に向け、様々な手立てを講じていく必要がある。

イ 高度な知見を活かした環境問題への取組の加速化

近年、本市域では、東北大学が新たに「エネルギー価値学創生研究推進拠点」や「グリーン未来創造機構」を設置するなど、科学・技術による環境問題の解決に向けた取組が進んでいる。

気候変動や海洋プラスチックごみ汚染などの世界的な環境問題の解決に向け、このような大学、関係機関等との連携をこれまで以上に深め、学都・仙台の高度な知見を最大限活かしながら、より効果的な再生可能エネルギーの普及や生物多様性の維持・回復に向けた効果的な取組の実施、プラスチックごみのリデュース・リサイクル手法の確立、市民・事業者の行動変容等につなげていく必要がある。

ウ 世界の防災・減災への貢献と投資を通じた地域経済の活性化

防災の模範（ロール・モデル）都市（2012年国連認定）、「仙台防災枠組」の採択都市、「MCR2030 レジリエンス・ハブ※4」認定都市として、率先して国内外の防災・減災に貢献する責務を果たすことが求められている。

防災産業の創出に向けて、様々な主体が相互に関与した「面」的な動きを引き出し、防災・減災への投資環境を整えることにより、地域経済の活性化につなげる施策展開を検討していく必要がある。

また、「中小企業レジリエンス・サポート・プロジェクト※5」のパイロット都市として、中小企業のレジリエンス強化に向けた取組を行っている。

※4 MCR2030 レジリエンス・ハブ

MCR (Making Cities Resilient) 2030 は、仙台防災枠組や SDGs、パリ協定のゴールである 2030 年までに、世界の各都市が安全で強靱性の高い都市となることを目指す、国連防災機関のプロジェクト。その中で、防災・減災の取組や都市の強靱性において実績を持ち、他の都市に知見を共有し、支援する役割を担う都市を「レジリエンス・ハブ」に認定している。

※5 中小企業レジリエンス・サポート・プロジェクト

世界の中小企業のレジリエンス強化を目的とした国連防災機関 (UNDRR) のプロジェクト。仙台市、バルセロナ (スペイン)、ブリッジタウン (バルバドス) がパイロット都市として参加。パイロット都市において現状分析や課題の共有、優良事例の発掘等を行う。実施期間は 2024 年 6 月から 2026 年 6 月までの予定。

(2) 成果と課題

(成果)

本市では、「防災環境都市」という仙台ならではの国際的なSDGs都市ブランドの確立に向け、災害に強いまちづくり、脱炭素都市づくりの推進、新たな防災産業の創出や基礎となる人材の育成等に取り組んできた。

第3回国連防災世界会議（仙台市開催）で採択された、国際的な防災の取組指針である「仙台防災枠組」について、地方自治体としては世界初となる中間評価を東北大学災害科学国際研究所と共同で実施した。この中間評価を2023年5月に国連本部で開催された「仙台防災枠組実施状況の中間評価にかかる国連ハイレベル会合」で発表するなど、震災の経験と教訓を国内外への広く発信している。

このような取組の成果として、本市が有する防災・減災の高い知見とネットワークや、震災の経験や教訓を基に進めてきた防災環境都市づくりや仙台防災枠組推進の取組が国際的に高く評価され、2024年10月に国連防災機関より国内初の「MCR2030レジリエンス・ハブ」に認定された。また、2024年には国連防災機関が進める「中小企業企業レジリエンス・サポート・プロジェクト」のパイロット都市に選定され、2027年には本市において国連防災機関が主催するアジア太平洋防災閣僚級会議が開催されることとなった。

また、2030年度までにカーボンニュートラルを目指す全国のモデルとなる地域を、環境省が全国で少なくとも100か所選定する「脱炭素先行地域」に、2023年11月、本市の計画提案が選定された。これに伴い、本市の取組対象エリアにおいて、住宅や業務ビル等における電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを目指し、省エネ・再エネ設備等の導入を促進している。

BOSAI-TECHイノベーション促進事業や近未来技術実証事業では着実に実績を積み重ね、2022年2月に構築した、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に継続的に取り組む「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」には、2025年3月末時点で国内外280の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を図っている。



(仙台防災枠組実施状況の中間評価にかかる
国連ハイレベル会合)



(MCR2030レジリエンス・ハブの
認定書授与式)

(課題)

プラスチックの分別・リサイクルを進めることは、資源の有効利用のみならず、海洋プラスチックの削減や地球温暖化対策の観点からも重要である。本市においては、全国に先駆けて、2023年4月よりプラスチック製容器包装に加え、ハンガー等の製品プラスチックも含めた一括回収・リサイクルを進めており、家庭ごみにおけるプラスチック資源物の混入割合については改善がみられている（2021年度：14.4%→2024年度：13.6%）。一方で、家庭ごみにおける資源物全体の混入割合はほぼ横ばいとなっている（2021年度：45.4%→2024年度：45.5%）。指標達成には市民の資源循環に向けた認知度向上とともに分別の更なる実践が必要であることから、引き続き、民間活力を活用して市民に身近な製品へリサイクルする「資源循環の見える化」を行い、イベントでの活用やワークショップの開催等を通して、市民への啓発を図るなど更なる周知・広報を進める。

(3) 2030 年のあるべき姿

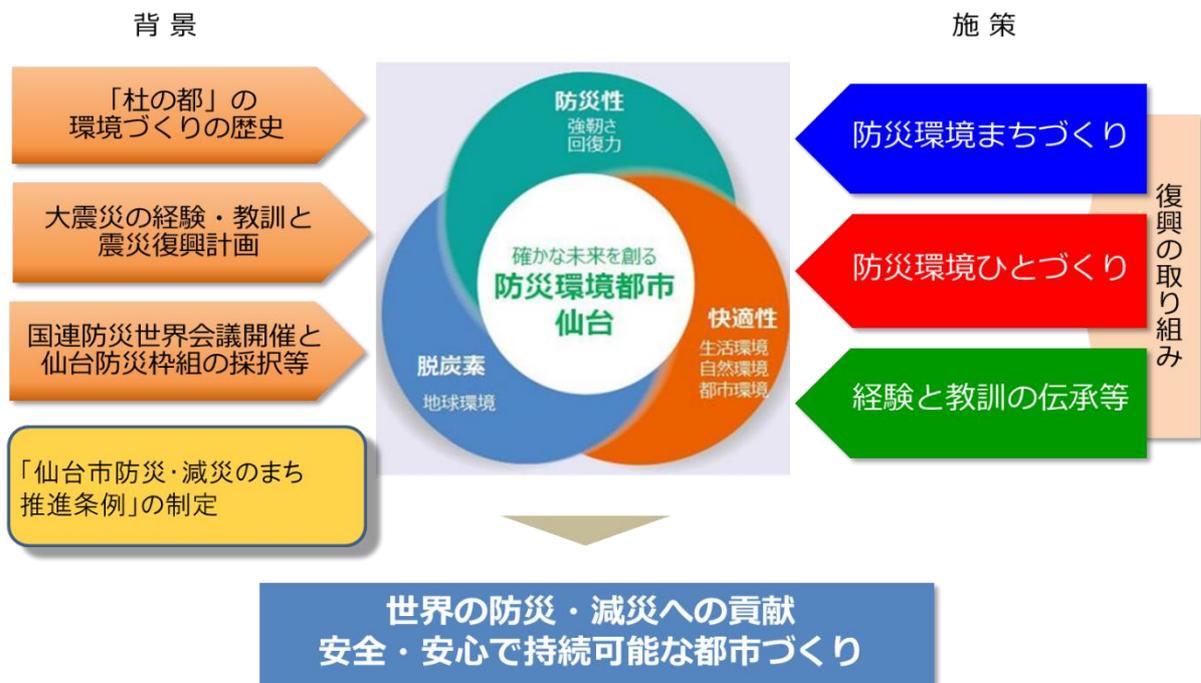
世界に誇る防災環境都市・仙台

本市のまちづくりは、先人たちのたゆまぬ努力の結果、「杜の都」としての都市ブランドの確立とともに、住みよく快適な環境都市という評価を得て、それが市民の誇りともなってきた。一方、持続可能なまちであるためには、自然災害のみならず、今後も起こり得る様々な災害リスクに配慮した、強靱さと回復力を兼ね備えることが欠かせない。

今後の施策展開において、防災の視点を織り込みながら、本市の個性である環境都市を更に磨きあげ、安全・安心に市民生活や経済活動を営める、持続可能な魅力あるまちづくりを SDGs の達成を念頭に進めていくことで、世界に誇る「防災環境都市」を目指す。

国際的な SDGs 都市ブランド

世界に誇る「防災環境都市・仙台」



① 世界に誇れる安全・安心の都市基盤の構築

グリーンインフラの活用や災害にも強いエネルギーシステムの構築などによる「まちづくり」、防災教育や仙台防災未来フォーラムの開催などによる「ひとづくり」を通じて、防災の主流化がさらに進み、日常生活や経済活動における安全性・快適性が高い水準で確保されている都市が実現している。

② 「杜の都」の快適な都市環境の未来に向けた発展的な継承

脱炭素社会を目指した地球温暖化対策や資源循環を核とした循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けて、市民・事業者を巻き込んだ大きな運動へとつながる取組が進むとともに、グリーンインフラが充実し、連綿と育まれてきた「杜の都」を象徴する緑豊かな都市空間の魅力が更に高まることで、市民の豊かな暮らしが実現している。

③ 世界の災害文化への貢献

大学や企業等との相互の連携・協力体制を構築し、国際会議の開催やメモリアル施設※5の運営、複合施設の整備等を通じて、2030年にゴールを迎えた「仙台防災枠組」の評価結果を含む、防災や環境に関する各主体の取組・知見を広く発信することで、「仙台防災枠組を体現する都市」としての認知が広がっている。

※5 メモリアル施設

せんだい3.11メモリアル交流館、震災遺構 荒浜小学校

④ 「防災環境都市」の確立による都市価値の向上と地域経済の活性化

国際的なSDGs都市ブランドとして「防災環境都市・仙台」の認知が広まり、3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」の活用や、本市をフィールドとした実証実験などを通じて、防災・環境上の課題解決に向けた様々な取組が進められ、防災・テクノロジー・ビジネスが融合した、最先端技術によるソリューション開発や、世界の新たな防災分野・環境分野の市場への展開が実現している。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9. 5  11. b	指標: 仙台防災未来フォーラムへの参加者数	
	現在(2024年度): 5,300人※	2030年度: 4,000人
	指標: 仙台 BOSAI-TECH イノベーションプラットフォーム会員登録数	
	現在(2025年3月現在): 280件	2030年度: 370件

※2024年度は世界防災フォーラムとの共催

防災や環境に配慮した災害に強いまちづくりについて、多様なステークホルダーの関与を促進し、東日本大震災の経験や教訓、本市の取組を国内外に発信することで世界の災害文化への貢献を目指すとともに、「防災環境都市」としてのブランド力を活かし、防災・減災に関連したビジネスの活性化を図るため、上記のターゲットを選定した。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. b 16. 6 	指標: 災害対応や防災対策について評価する市民の割合 ※評価する+どちらかといえば評価する	
	現在(2025年度): 70.5%	2030年度: 80.0%

仙台市地域防災リーダー(SBL)の養成や多様な主体と連携した避難訓練を行うなど地域防災力の向上に取り組むとともに、メモリアル施設の運営、アーカイブの整備などの取組を通じて、東日本大震災の経験と記憶を継承し、幅広く防災意識の浸透・向上を図るため、上記のターゲットを選定した。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 13 気候変動に 具体的な対策を	13. 1	指標: 温室効果ガス排出量	
	13. 2	現在(2023年度):	2030年度:
	13. 3	690万t-CO ₂ (速報値)	412万t-CO ₂ 以下
 12 つくる責任 つかう責任	12. 2	指標: 家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合	
	12. 5	現在(2024年度):	2030年度:
	12. 8	45.5%(13.6%) [※]	30%

※カッコ内はプラスチック製容器包装及び製品プラスチックの混入割合

市民及び事業者と協働した取組により、世界的に喫緊の課題である温室効果ガス排出量の削減とプラスチック等の資源循環の推進に取り組むため、上記のターゲットを選定した。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 快適性と防災力を兼ね備えたまちづくり

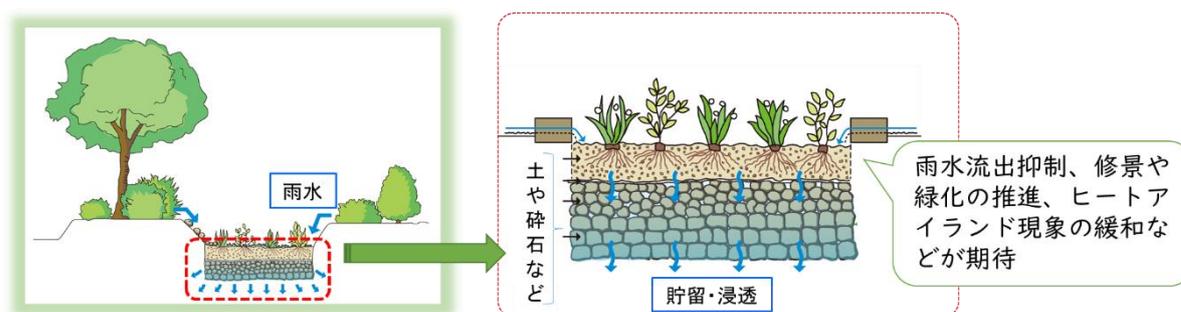
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6. 6  11. b  15. 1	指標:公園緑地等における浸透施設整備により雨水流出抑制が図られた面積 現在(2025年): 基準値なし 2030年度: 5年間で43,500㎡増	
 15. 1 15. 4	指標:市街地の緑被率 現在(2024年度): 29.9%(基準値) 2029年度(次回調査※): 基準値以上	

※5年度毎に実施している「仙台市緑の分布調査」。仙台市全域の緑の分布や推移等を衛星写真から把握する。

・グリーンインフラの整備

みどりをまちづくりの重要な資源として捉え、ヒートアイランド現象の緩和や雨水流出抑制等の自然環境が有する多様な機能を積極的に活用していく。

また、2023年4月から6月にかけて開催した「第40回全国都市緑化仙台フェア」のメイン会場であった青葉山公園の「もりの庭園」に導入する雨庭をモデルケースとしながら、市内での普及や展開を図っていく。



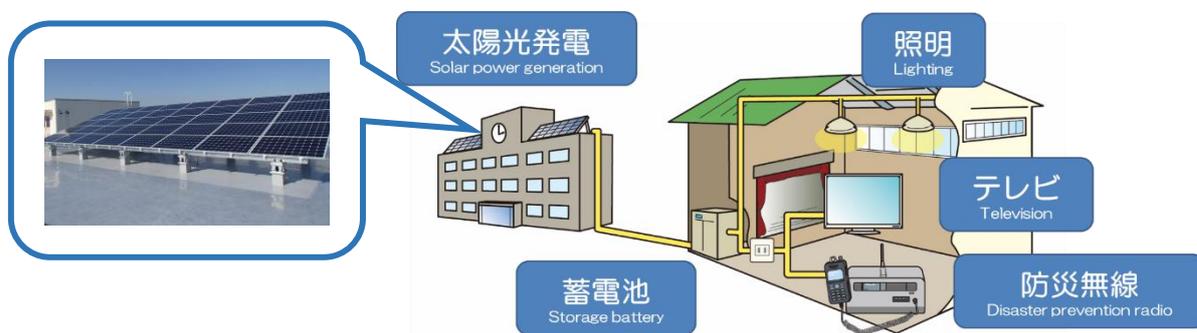
「雨庭」の整備イメージ

- ・都市緑化推進及び市街地みどりの回廊づくり

気候変動への適応や安全で潤いのある都市生活など、緑の持つ多機能性を活かしたまちづくりを進めるため、市民協働により、街路空間などの公共施設や民有地の緑化を進める。また、「杜の都」の価値や魅力の向上を図るため、仙台駅を中心に半径2キロメートル程度の圏内を、重点的に緑化を推進する地区と位置づけ、拠点となる公園の整備や道路・公共施設・民有地の緑化を推進し、都市環境の改善にも寄与する質の高い緑のネットワークを形成する。

- ・脱炭素と災害レジリエンスの両立した取組の推進

家庭における温室効果ガス排出削減及び災害時等の停電リスクに対する安全安心の確保に向け、住宅向け太陽光発電設備や蓄電池等の導入促進事業を推進する。また、公共施設における太陽光発電の更なる導入促進に努めるほか、これまでに指定避難所を中心とした防災拠点199箇所に導入した太陽光発電と蓄電池を組み合わせた防災対応型太陽光発電システムについて、適切な維持管理等により、非常時における電力供給を確保するとともに、平時の環境負荷低減およびエネルギーの効率的な運用を図る。



防災対応型太陽光発電システム

② 防災意識の高いひとづくり・地域づくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを	4. 7	指標：仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成者総数	
	11. b	現在（2025 年度）： 1,349 人	2026 年度： 1,496 人※
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	5. 1	指標：地域版女性リーダー育成事業参加者総数	
	5. 5	現在（2025 年度）： 224 人	2030 年度： 324 人

※次期仙台市実施計画に合わせて令和8年度に目標値を改定予定

・多様なステークホルダーの防災力向上支援

地域防災の要である、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成及び活動支援を行うとともに、防災における男女共同参画の視点の重要性を幅広く発信し、災害時のみならず平常時から地域でのまちづくり等においてリーダーシップを発揮できる女性人材の育成に取り組むほか、外国人住民への防災意識の啓発や災害時の情報提供の実施などにより、地域防災力の底上げを図る。



・仙台版防災教育推進事業

東日本大震災の教訓を踏まえた仙台版防災教育を推進するとともに、各学校における防災や災害に関する取組状況等の共有を行う。併せて、大学をはじめとした教育関係機関と連携し、震災遺構等の活用や授業の手引書を作成するなど、経験と教訓、知見のより良い伝承手法について研究を進め、「仙台防災枠組」や「防災環境都市」についての理解・浸透を意識したひとづくりを推進する。



③ 東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 7  11. b	指標: 震災遺構仙台市立荒浜小学校及びせんだい 3.11 メモリアル交流館の来館者数	
	現在(2024 年度): 約 187,000 人	2030 年度: 約 190,000 人
 11. 15 	指標: ふるさとの杜再生プロジェクトのイベントの参加人数	
	現在(2024 年度) 1,000 人	2026 年度～2030 年度: 延べ 3,500 人
 9. 5  11. b	指標: 仙台防災未来フォーラムへの参加者数	
	現在(2024 年度): 5,300 人※	2030 年度: 4,000 人

※2024 年度は世界防災フォーラムとの共催

・震災遺構仙台市立荒浜小学校及びせんだい 3.11 メモリアル交流館事業

市民・地域団体が活用しやすいメモリアル施設の運営、映像や写真によるアーカイブの整備などの取組を通じて、震災の経験と教訓を、市民はもとより、国内外の都市と幅広く共有していく。



震災遺構仙台市立荒浜小学校



せんだい 3.11 メモリアル交流館

・ふるさとの杜再生プロジェクト

東日本大震災で失われた海岸防災林等の東部地域のみどりの再生をテーマに、地元町内会や NPO 等と立ち上げた「仙台ふるさとの杜再生プロジェクト連絡会議」を核として、様々な団体と連携しながら、子どもの環境教育や企業の CSR 活動に資する育樹会等を開催するとともに、震災の経験や教訓・復興の記憶を伝承する取組を実施する。

・「防災環境都市・仙台」の発信

第3回国連防災世界会議の開催都市として、「仙台防災枠組」の推進に継続的に関与し世界の災害文化に貢献するとともに、仙台防災未来フォーラムの開催や国際会議の参加等により、本市の防災・減災に関する取組を国内外に発信する。



④ 市民・事業者と連携した環境都市づくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 13 気候変動に具体的な対策を	13. 1	指標：温室効果ガス削減アクションプログラム参加事業者による削減量 現在(2025年度)：13.4万t-CO ₂ 2030年度：44万t-CO ₂	
	13. 2		
	13. 3		
 13 気候変動に具体的な対策を	13. 1	指標：使いながら ZEB 改修の実施棟数	
	13. 2	現在(2024年度)：	2030年度：
	13. 3	0棟	5棟
 12 つくばい責任 つかう責任	12. 2	指標：1人1日当たりの家庭ごみの量	
	12. 5	現在(2024年度)：	2030年度：
	12. 8	417g	400g以下
 14 海の豊かさを 守ろう	14. 5	指標：認定された自然共生サイトの数 現在(2024年度)：4か所 2030年度：15か所	
	15. 1		
 15 陸の豊かさも 守ろう			
 13 気候変動に具体的な対策を	13. 3	指標：環境教育・学習推進事業の講座・イベント等の参加者数	
		現在(2024年度)：	2030年度：
		18,260人	20,000人以上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6	指標: 広瀬川の清掃活動参加者数	
	現在(2024年度): 2,554人	2030年度: 2,600人

・温室効果ガス削減アクションプログラム

市域の排出量の約6割を占める事業者からの温室効果ガスの削減に向け、事業者に対し、温室効果ガス排出削減のための計画書や報告書の作成・提出を求め、本市や外部専門家から運用管理における改善点等について助言を行うほか、中小企業者等向けに省エネ設備等の導入補助を行うなど、市と事業者が協働で排出削減に取り組み、事業者のエネルギーコスト削減にもつなげる。より大きな事業効果を創出するためには、任意参加となる一般事業者の積極的な制度参加が不可欠であることから、関係団体との連携等により制度参加のメリットの発信等効果的な普及啓発を行い、より多くの事業者へ展開させる。



・脱炭素先行地域づくりの推進

令和12年度(2030年度)までに、民生部門(家庭部門および業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するため、対象エリアを設定し、住宅や業務ビル等に省エネ・再エネ設備等の導入を推進している。定禅寺通においては、ビルの営業を止めない「使いながら省エネ・ZEB改修」の推進や地域団体・地元事業者のサポートにより“雑居ビル”の脱炭素化モデルを創出し、市域全体への普及を図る。

・プラスチック資源循環の推進

喫緊の課題であるプラスチック資源循環に率先して取り組むため、市民・事業者・行政が協働して、ワンウェイプラスチックの削減や容器包装の減量・簡素化に取り組むなど、プラスチックと上手に付き合う環境に優しいライフスタイルの普及・啓発を推進する。

また、全国に先駆けて 2023 年 4 月から製品プラスチックの一括回収・リサイクルの全市展開を開始しており、プラスチック資源のリサイクルを着実に進めるとともに、粗大ごみとして処理している大型のプラスチック製品について、リサイクル手法の検討を進める。

加えて、リサイクル製品を地域内で生産・消費する「地産地消」や、同一の製品に再生する「水平リサイクル」を推進するなど、循環経済への移行に向けた取組をより一層強化する。



製品プラスチックのリサイクルが可能に

・自然共生サイト認定促進事業

森林や農地、河川、干潟、海浜、緑地などにおいて、市民団体や地域住民・事業者等による活動と連携するとともに、自然共生サイト（※）の認定取得を支援することで、豊かな自然環境や生物多様性の保全に向けた取組を進める。

※ 自然共生サイト

令和 5 年度（2023 年度）以降、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られているとして国が認定した区域及び令和 7 年度（2025 年度）以降に「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」に基づき国が活動計画を認定した区域。

・環境教育・学習推進事業の推進

「せんだい環境学習館たまきさんサロン」を核に、「杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL Sendai）」や「せんだい E-Action 実行委員会」など、教育機関や市民団体などの多様な主体と連携し、防災や歴史・文化のような他の分野と組み合わせた講座の開催などを通じて、環境に関する学びの機会の充実を図る。



環境教育・学習の様子

・ 広瀬川の清掃活動

「広瀬川1万人プロジェクト」と銘打った市民・企業・行政の協働により、「杜の都・仙台」のシンボルである広瀬川の清掃活動等に取り組むことで、環境問題に関心を持ち行動に移す市民・企業のすそ野を広げていく。



広瀬川清掃活動の様子

⑤ 「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  9.5	指標: 防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数	
	現在(2024年度): 延べ 65 件	2030年度: 延べ 120 件
 9.5	指標: 近未来技術に関する開発支援の件数	
	現在(2024年度): 延べ 42 件	2030年度: 延べ 60 件

・ BOSAI-TECH イノベーション促進事業

防災・テクノロジー・ビジネスの融合を目指した「BOSAI-TECH」において、さまざまな人材や企業の交流を通じてイノベーションを創出する「仙台 BOSAI-TECH イノベーションプラットフォーム」の運営や、津波避難広報ドローンに代表される実証実験など世界に先駆けた取組を実施する。



仙台 BOSAI-TECH イノベーションプラットフォーム



津波避難広報ドローン

- ・近未来技術実証事業

被災経験や大学・企業の集積等を背景に、防災・減災分野をはじめとした社会課題解決、産業振興等を目的として、国家戦略特区の枠組みも活用しながら、AI・IoT、ドローン、自動走行など近未来技術の活用可能性を探るため、民間事業者や大学等との連携のもと実証実験を行う。

- ・3 GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」を活用した新たな製品・サービスの創出

環境・エネルギー分野をはじめ、情報通信デバイスや食品・農水産などの最先端のものづくり企業の進出、これに伴う雇用の創出などの様々な効果が期待されている NanoTerasu の整備を契機とし、時代を先導する新たな製品・サービスの創出につなげていく。

(2)情報発信

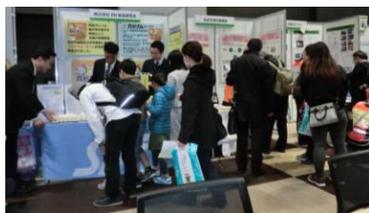
(域内向け)

下記の取組により、市民の自律的な行動力、発信力を高めるとともに、新たなステークホルダーの発掘やステークホルダー間におけるネットワークの構築・強化を図る。

【具体的な取組】

① 仙台防災未来フォーラム

東日本大震災の経験や教訓を未来の防災につないでいくことを目的とした市民参加型のイベント「仙台防災未来フォーラム」を毎年開催し、地域団体、研究機関、企業、NPOなどの参加を得ながら、発表やブース展示、体験型プログラム等を通じて防災に関する情報発信を行う。



仙台防災未来フォーラムの様子

② 幼児向け SDGs 教育

幼児期より SDGs の思想に触れることで豊かな思いやりの心を育むとともに、本市の特徴的な SDGs の取組を身近に感じることで、その後の発展的な SDGs の学びにスムーズにつなげていくため、仙台オリジナル幼児向け SDGs 啓発冊子を活用するなどしながら、幼児向けの SDGs 普及啓発を行っていく。

③ 「BOSAI 未来プロジェクト」プロモーション事業

2019年8月に協定を締結した宮城教育大学や教育委員会、地域団体・NPO等、多様なステークホルダーの協力を得ながら、震災の経験や教訓のほか、復旧・復興にかかる様々な活動の歩みを振り返るウェブサイトの立ち上げや、自分たちが防災の担い手であり、かつ震災の伝承者となることも伝える児童生徒向け事業等を通じたプロモーションを展開する。

④SDGs Week

2020年12月に協定を締結した仙台青年会議所との共催により、SDGsに取り組むNPO法人や大学、企業等との連携を図りながら、市民・企業を対象とした「SDGs Week」を開催。「防災環境都市」や「仙台防災枠組」への理解促進をはじめとして、SDGsに関する普及啓発を行う。



SDGs Weekの様子

⑤東北 SDGs 未来都市サミット

SDGs 未来都市の選定を受けた東北地方の都市で構成される「東北 SDGs 未来都市ネットワーク」に加入し、相互に連携を図り、SDGs の取組に関する情報発信を行う。

(域外向け (国内))

前述の通り「仙台防災未来フォーラム」やウェブサイトにおいて、「防災環境都市・仙台」の取組を発信するとともに、他都市の視察受入や修学旅行生の受入などを行い、メモリアル施設や「より良い復興」を体現した仙台市南蒲生浄化センター等を通じて経験や知見を伝える。また、他の被災地への職員派遣や支援物資提供などを通じて震災の教訓を伝達していく。その中でも、自治体単位で実施した「仙台防災枠組」の中間評価の結果や評価方法をはじめ、新たに得た課題や気づきを関係者と共有し、防災・減災に関するノウハウの蓄積にも役立てていく。

(海外向け)

多様な関係者（国連、国際機関、政府、民間企業、メディア、NGO・市民団体、大学・研究所）が一堂に会する「世界防災フォーラム」（本市で隔年開催）をはじめ、国内外で開催される国際会議の場において、世界初となる自治体単位での「仙台防災枠組」の中間評価の結果及び評価方法をはじめとする取組を発信するとともに、視察の受入など国外の都市との交流を通じて知見を共有する。それらの取組を通じて、防災・減災の考えを浸透させ、世界の災害文化に貢献するとともに、「仙台防災枠組」採択地としての都市ブランドの向上を図っていく。

【具体的な取組】

- ・世界防災フォーラムの開催
※国内外の災害リスク削減を可能とする解決策を様々な立場から提案し、互いに学びあい、新たな価値を創造しながら、「仙台防災枠組」を推進するために開催する国際会議
- ・海外都市との交流を通じた情報発信（防災に関する国際会議への出席、震災遺構やメモリアル施設等への海外視察の受入等）

（3）普及展開性

（他の地域への普及展開性）

国内における昨今の地震や豪雨による甚大な被害は記憶に新しいが、世界中のあらゆる場所で地震や気候変動の影響による災害に直面する可能性があり、安全・安心な暮らしを確保するために災害対応や環境政策を講じていくことは、世界共通の課題であると考えられる。

本市では、沿岸部における津波多重防御のほか、インフラの耐震化や自然資源の活用などハード面の整備はもとより、市民、町内会をはじめとする地域団体、NPO 法人や企業個々の活動を促進させる取組として、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成や仙台防災未来フォーラムにおける先進的事例の発表・共有など、ソフト面の基本的な考え方の浸透、多様な実践例の発信にも力を入れており、普及展開性が高いものと考えている。

「仙台防災未来フォーラム」やウェブサイト等において、「防災環境都市・仙台」の取組を発信するとともに、震災遺構を含む市有施設での他都市の視察受入などを行い、経験や知見を伝える。また、他の被災地への職員派遣による復旧・復興支援などを通じて普及展開を図っていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 仙台市総合計画

「仙台市基本計画 2021-2030」（2021年3月策定）の理念に「挑戦を続ける、新たな杜の都へ～“The Greenest City” SENDAI～」を掲げるとともに、SDGsの達成にも寄与する8つのチャレンジプロジェクトを示し、17の目標との関連性と併せて掲載している。また、「仙台市実施計画 2024-2026」では、これらのチャレンジプロジェクトを構成する個々の事業について3年間の数値目標を設定し、進捗状況を毎年公表しているほか、施策に係る市民意識調査を実施するなどして、施策の定期的な見直しを行っている。

2. 地方版総合戦略

「第3期仙台市地方創生総合戦略（人口ビジョン及び総合戦略）」（2024年3月策定）において、SDGsの推進を、企業や市民などの多様な主体と連携して取り組むにあたっての共通理念として位置づけ、総合戦略における5つの基本目標と17の目標との関連性を併せて掲載している。

3. 個別計画

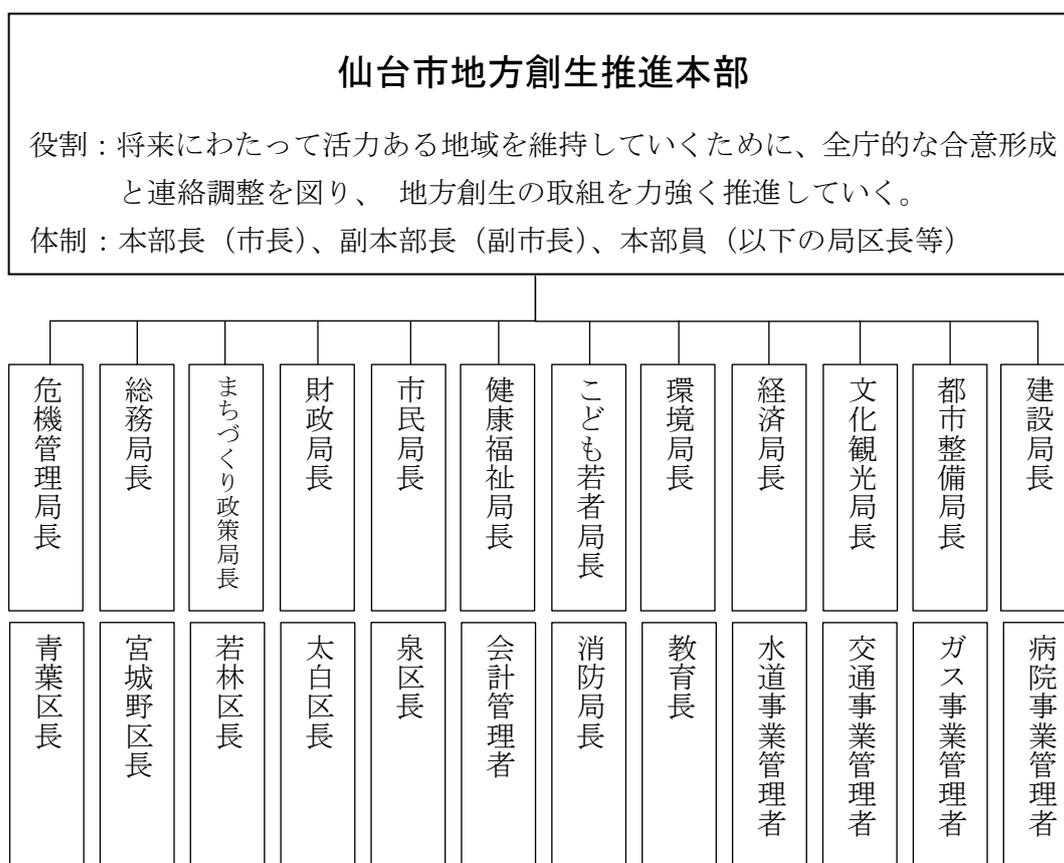
- ・「杜の都環境プラン」や「みどりの基本計画」などの環境分野に加えて、教育、健康福祉、都市整備など様々な分野の個別計画において、SDGsとの関連性を明記している。

(2) 行政体内部の執行体制

仙台市地方創生推進本部（本部長：市長、副本部長：副市長、本部員：全局区長）において、SDGs 未来都市の取組内容を盛り込んだ仙台市地方創生総合戦略の進捗管理や地方創生推進交付金等関連施策の推進、SDGs の推進等に向けた協議を行う。本部長は、推進本部を総括し、副本部長は、本部長を補佐、本部員は、本部長の命を受け、推進本部の業務に従事する。

また、SDGs の考えは本市の施策全般に通じるとともに、グローバルな施策展開の観点からも重要なものであることから、市民や企業などの多様な主体と連携して SDGs の推進に取り組むための「仙台市 SDGs（持続可能な開発目標）推進方針」（2020 年 3 月）を策定している。

当該方針では、総合計画をはじめとした各種計画や具体の事業形成への反映や研修等を通じた職員の理解浸透、市民等への普及啓発、進行管理を行っていくことなどについて盛り込んでおり、全庁一丸となって SDGs を念頭に置いた取組を推進していく。



*令和 5 年 4 月 1 日～

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(市民)

東日本大震災では、災害対応に行政のマンパワーが不足し、市民や地域団体等による災害対応の必要性が再確認された。それを踏まえ、本市では、年間を通して、平時のコミュニティ形成の強化も念頭に置いた自助・共助・公助による訓練を実施している。特に、震災の教訓として、大規模災害時の災害対応の要となる避難所の円滑な運営に向けて、地域ごとに「避難所運営マニュアル」を策定したことが特徴的である。町内会、学校、担当課で協議を重ねて策定しており、その後も、避難所運営方針の検討や防災訓練などにおいて3者で顔を合わせ、組織対組織として強固な関係性を構築し、災害対応に活かしているところである。また、2017年に制定した「仙台市防災・減災のまち推進条例」には、防災減災の取り組みを通じてコミュニティを深めることの重要性について盛り込んでおり、町内会加入率が比較的高い(2025年6月時点:71.2%)仙台市としても、防災・減災をコミュニティ形成の重要な要素と位置付け、各般の取組を進めているところである。1978年の宮城県沖地震の発災日である6月12日の「市民防災の日」を中心とした日には、市民参加型訓練であるシェイクアウト訓練と防災関係機関等連携実動訓練を実施している。そのほか、6月・9月・11月の防災・減災強化月間には各区総合防災訓練として、住民主体による避難所運営訓練の実施や、帰宅困難者対応訓練の実施、11月5日の「津波防災の日」を中心とした日には津波避難訓練を実施するなど、有事の対応について地域住民、町内会をはじめとする地縁団体等との合意形成を図りながら総合的な防災力の向上を目指した取組を進めている。

また、本市独自の講習プログラムにより「仙台市地域防災リーダー(SBL)」を養成し、地域防災組織の中核となる人材の育成に努めているほか、地域による先進的な取組については、仙台防災未来フォーラムにおいて発表の場を設けるなど成果の共有を行っているところである。

良好な環境の保全に向けては、地球温暖化対策やごみ減量・リサイクル推進、環境教育・学習など、さまざまな環境分野において市民協働の視点による取組を進めているが、より一層、市民一人ひとりの具体的なアクションを引き出し、環境に優しいライフスタイルの定着に向けた取組を進めていく。

(企業等)

仙台駅など交通結節点周辺において、大規模災害時に想定される帰宅困難者に対応できるよう、関係機関・団体の協力により、駅構内・ホテル・商業施設・大学キャンパスなどを災害時の一時滞在所として確保する取組を進めている。また、仙台駅・

長町駅周辺の関係者による連絡協議会を設立して帰宅困難者対応指針を策定し、事業所からの一斉帰宅の抑制の周知など、災害時の取組や役割分担を定めるとともに、定期的に対応訓練を実施している。このほか、広報活動、食料等物資の供給、その他の応急措置について、受入体制を整備するため、民間企業等との防災に関する応援協定を締結しているところである。

地球温暖化対策の推進に向けては、2019年10月に制定した「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」のもと、事業者と市が協働して計画的な温室効果ガスの削減を図る「温室効果ガス削減アクションプログラム」の運用により、良好な環境の確保に向け、官民連携で取り組んでいく。また、2023年11月に選定された「脱炭素先行地域」では、民間企業や地域団体、大学など産官学金連携体制により、全国に展開できる脱炭素化モデルの創出に取り組んでいく。

(教育機関)

東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災の意識を高め、主体的な判断力・行動力の定着を目指して作成した副読本などを活用し、児童生徒の防災対応力を育み、災害時に自他のために行動できる力を身に付ける仙台版防災教育を行っている。実施にあたっては、宮城教育大学、本市、教育委員会の三者間で「防災教育・啓発の推進等にかかる連携及び協力に関する協定」を締結しており、防災教育のより一層の充実に向けた人材育成や震災遺構の利活用などを進めていく。

東北大学災害科学国際研究所は、これまでの防災・減災システムでは対応できない低頻度巨大災害に対応するための新たな学際的研究組織として、2012年に設立された。さまざまな分野の研究者が、巨大地震・津波の発生メカニズムの解明、震災アーカイブの構築、被災資料レスキュー「みんなの防災手帳」の普及などの幅広い活動を行っている。本市との関係においては、協定に基づいて、地域防災計画の策定への協力、ハザードマップや避難施設整備といった津波避難対策、住民自らによる避難マップづくりワークショップにも取り組んでいるほか、国際会議の開催に向けた連携を図っており、引き続き大学のネットワークや専門的知見を生かし、「仙台防災枠組」や「防災環境都市」の国内外への発信や市民への浸透を図っていく。

(仙台青年会議所)

2020年に締結した連携協定に基づき、「SDGs Week」などのイベント開催を通じて、市民・企業に向けたSDGsの普及啓発を行っていく。

主なステークホルダー

団体・組織名等	主な連携事項
東北大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災に関する知見の共有、会議開催・誘致に関する連携 ・ 指定避難所の電力の効果的な活用に向けた連携 ・ 自動運転技術活用に関する連携 ・ 公共施設や大学の脱炭素化に向けた連携 ・ 製品プラスチック一括回収・リサイクルの推進に関する連携 ・ 3 GeV 高輝度放射光の地域活用に向けた連携 ・ 脱炭素先行地域の取組の高度化に向けた連携
宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台版防災教育の充実に向けた連携
仙台青年会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs 普及啓発における連携
株式会社 NTT ドコモ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信技術を活用した連携 ・ 指定避難所の電力の効果的な活用に向けた連携
ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT 技術等を活用した防災・減災の取組や地域 IT 企業のビジネス活性化に向けた連携
株式会社丸和運輸機関、株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北大学災害科学国際研究所を含めた 4 者協定に基づく、地域における企業防災、事業継続、震災の教訓および伝承の推進に関する連携

2. 国内の自治体

(災害時の連携)

東日本大震災の際には、全国から職員派遣や物資提供等の支援をいただいた。本市としても有事の際には政令指定都市をはじめ、被災地への職員派遣を行い、震災の教訓を踏まえた対応を伝達していく。

(復興や教訓の発信に関する連携)

東北 6 県の県庁所在市、6 祭り団体、6 商工会議所の連携により「東北絆まつり」を開催し、東日本大震災からの更なる復興に寄与するとともに、その先の未来に向けての希望を発信していく。そのほか、仙台市を含む宮城、岩手、山形県内の 10 自治体による「伊達な広域観光推進協議会」において、震災の経験と教訓に基づく防災学習等を活用した教育旅行の誘致に取り組む。

(SDGs未来都市との連携)

2018 年に発足した「東北 SDGs 未来都市サミット」に 2020 年度から参画している。2025 年には第 6 回サミットが開催され、共同宣言文の採択を行った。

3. 海外の主体

第3回国連防災世界会議以降も、毎年開催される国連主催の防災に関する国際会議に本市も出席し、知見を継続的に発信している。

また、スイスの防災ダボス会議と連携した国際会議（World BOSAI Forum）を隔年で本市にて開催している。

※2017年開催：42の国と地域から947名の専門家等会議登録者が参加

2019年開催：38の国と地域から約900名の専門家等会議登録者が参加

2023年開催：39の国と地域から1,335名の専門家等会議登録者が参加

2025年開催：34の国と地域から1,197名の専門家等会議登録者が参加



世界防災フォーラムの様子

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

【仙台「四方よし」企業大賞制度】

仙台「四方よし」企業制度は「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に「働き手よし」を加え、地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与する市内中小企業の優れた取組を紹介、表彰することで、地域の活性化と中小企業の持続的な発展を図ることを目的としている。健全な経営の下で「社会的課題解決」及び「魅力的な職場環境づくり」に向けた取組を実施している市内中小企業は、仙台「四方よし」宣言企業として登録し、その優れた取組を紹介している。また、仙台「四方よし」企業表彰を2年に1回程度行い、地域社会の発展および市民生活の向上に寄与する優れた取組を行っている市内の中小企業を表彰している。2025年3月現在、43社を宣言企業として登録、20社を表彰している。



令和6年度優秀賞&ダイバーシティ経営特別賞：(株)アップルファーム



令和6年度大賞：(株)ユーメディア



令和6年度優秀賞：(株)山一地所

【温室効果ガス削減アクションプログラム優良事業者表彰】

2020年4月から運用を開始している「温室効果ガス削減アクションプログラム」について、3年に1回の頻度で評価を行い、優良評価となった事業者を公表するとともに、特に優れた取組を行った事業者の表彰を行う。また、表彰事業者や優れた取組についてホームページや地元メディアを通じて発信することにより、事業者の地球温暖化対策の取組意欲の向上を図るほか、優良事例の水平展開、制度への更なる参加促進を図る。

関係団体や民間企業等との連携の下、中小企業者等向けの脱炭素経営セミナーを開催し、優良事例の紹介を行うなど、さらなる水平展開を図っていく。

(将来的な自走に向けた取組)

SDGsの達成に向けては、多様なステークホルダーがつながり、各取組が連関して、本市のまちづくりに自然と浸透していくための的確な情報発信、仕掛けづくりが重要であると考えている。「仙台防災枠組」や「防災環境都市」のコンセプトについて、SDGsという世界基準の共通言語と絡めて強力で発信していくことで、市民や事業者との共有を図り、具体の実践行動を呼び起こしていく。

「仙台『四方よし』企業制度」における宣言企業の登録や企業表彰、「温室効果ガス削減アクションプログラム」における事業者の表彰等により、多様な主体がアクションを起こしやすい環境づくりに取り組んだうえで、その後のフォローアップなども含め丁寧に取り組を進めていくことで、自走化や多様な主体の連携を促進させていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

今後取り組む課題の解決に向け、本計画に掲げる各般の取組を着実に実施していく。

平時における防災のさらなる浸透に向けては、仙台版防災教育の推進や仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成をはじめとした地域防災力向上に取り組み、良好な環境の保全に向けては、多様なステークホルダーとの連携による環境に優しい行動ができる人づくりを推進する。

また、良好な都市空間の構築に向け、事業者・市民協働による環境配慮に向けた実践行動の促進やグリーンインフラの充実を図っていく。

さらに、世界の災害文化への貢献と防災産業の創出のため、東日本大震災の教訓や知見を踏まえた積極的な情報発信や多様な主体との連携による実証実験の取組を推進していく。

これらの取組により、自然災害はもとより様々な災害リスクにも対応できる、しなやかで強靱な防災環境都市を実現することを通じて、地方創生・地域活性化を先導していく。

仙台市第3期SDGs未来都市計画（2026～2030）

令和8年3月 策定